

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 29. 4. 28 第 193 回国会第 18 号

4 月 28 日（金）、第 18 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・塩崎厚生労働大臣、松本内閣府副大臣、盛山法務副大臣、橋本厚生労働副大臣、古屋厚生労働副大臣、樋口文部科学大臣政務官、堀内厚生労働大臣政務官、馬場厚生労働大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

務 台 俊 介 君（自民）

- ・一人当たりの医療費が少なく平均寿命が長い長野県からどのようなことを厚生労働省は学ぶことができると考えるか。
- ・個人が行う健康づくりに対して厚生労働省がどのような支援を行っているか伺いたい。
- ・我が国において受動喫煙防止対策を行った場合に平均余命がどのくらい伸びると試算しているか、厚生労働省に伺いたい。

角 田 秀 穂 君（公明）

- ・平成 30 年度の診療報酬・介護報酬の同時改定に当たって、どのように検討を進めるのか、基本的な考え方を伺いたい。
- ・地域共生社会の構築に向けて、その土台を担う厚生労働省に決意を伺いたい。
- ・石綿による健康被害を受けた方が漏れなく補償・救済を受けられるように、補償・救済制度も含めて石綿関連疾患を医療現場に積極的に周知すべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

柚 木 道 義 君（民進）

- ・高等森友学園保育園が今後業務停止命令を受け、保育園を運営できなくなった場合、園児や保護者が困らないように、厚生労働省としても対応すべきではないか。
- ・公文書管理法に基づく行政文書の保存期間について、1 年未満の期間の区分を廃止するとともに、廃棄文書の一覧表を公表すべきではないか。
- ・伊丹市において、離婚後の面会交流時に父子が無理心中する事件が発生したが、再発防止のための検証を行い、面会交流の在り方を見直すべきではないか。

中 島 克 仁 君（民進）

- ・災害時に要介護者の情報を地域包括支援センターが把握できるようなシステムの構築を平素から行うべきではないか。
- ・災害発生時に介護施設が定員を超えて被災者を受け入れた場合、介護報酬の特例措置だけではなく、職員の励みになるよう財政支援等の充実を図るべきではないか。
- ・山梨県で行われている地域医療支援センターにおける医師派遣調整の仕組みに対する厚生労働大臣の評価を伺いたい。

井 坂 信 彦 君（民進）

- ・保育園の定期監査の際に、保育士の長時間労働や持ち帰り残業の有無等を検査項目に加えるべきではないか。
- ・待機児童等が多数存在する地方自治体においては、保育定員の供給量が当該自治体の想定するニーズを上回ることもなっても、特段の理由がない限り認可基準を満たす保育園の開設を当該自治体が拒否できないようにすべきではないか。
- ・児童相談所に虐待の通報があった児童の情報を、警察や病院等とデータベースで全件共有すべきではないか。

水 戸 将 史 君（民進）

- ・一度アレルギーを発症すると、複数のアレルギー疾患が合併し得ることや、新たなアレルギー疾患を発症し得ること等の特徴（アレルギーマーチ）を考慮した診療を行うことが必要ではないか。
- ・厚生労働省告示「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」における「抗原食物の摂取等」の「等」にはワクチン成分の抗原も含まれるという理解でよいか。
- ・予防接種を行った者についての全数調査に国を挙げて取り組んでいくべきではないか。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・働き方改革実行計画で示された時間外労働の上限規制では、単月 100 時間未満の過労死については企業側に瑕疵はないということになるのではないかと。
- ・ILO178 号勧告に照らしても、医師及び看護師は夜勤等緊張感が続く職場であり、時間外労働の上限又は夜勤の制限を一般の労働者より厳しくすべきではないかと。
- ・セクハラが原因の精神障害の労災認定基準は、事象発生後すぐに訴えられないことや医療機関への受診が一定期間経過した後になること等の特殊事情を考慮しているのか。

足立 康史君（維新）

- ・社会保険制度において、税財源が投入されてきた経緯を伺いたい。
- ・自民党内で提案されている「こども保険」について、子ども・子育て支援の財源として社会保険制度を構想することに合理性は無いと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・いわゆる医療ホールディングンについて、制度の活用等現状を伺いたい。